



2027年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 9 月11日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
コード番号 9166 URL <https://genda.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO （氏名） 片岡 尚
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役CFO （氏名） 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
半期報告書提出予定日 2026年 9 月11日 配当支払開始予定日 2026年10月23日
決算補足説明資料作成の有無：有 https://ssl4.eir-parts.net/doc/9166/ir_material_for_fiscal_ym/212303/00.pdf
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2026年 2 月 1 日～2026年 7 月31日）

（1）連結経営成績（累計）

GAAP指標

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益		1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年 1 月期中間期	103,664	40.1	2,252	△30.4	1,110	△53.8	△322	—	△1.76	—
2026年 1 月期中間期	73,973	49.3	3,239	1.7	2,406	△16.6	335	△76.1	1.98	1.93

（注）包括利益 2027年 1 月期中間期 1,644百万円（115.7%） 2026年 1 月期中間期 762百万円（△55.1%）

Non-GAAP指標

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 中間純利益		1 株当たり 調整後 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 調整後 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年 1 月期中間期	103,664	40.1	11,206	21.1	2,728	0.1	14.95	14.84
2026年 1 月期中間期	73,973	49.3	9,252	51.2	2,724	10.2	16.09	15.70

- （注） 1. 当社は、2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益並びに 1 株当たり調整後中間純利益、潜在株式調整後 1 株当たり調整後中間純利益を算定しております。
2. 当中間会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年 1 月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 調整後 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋M&A 関連費用
調整後中間純利益＝親会社株主に帰属する中間純利益
＋M&A に伴うのれん及び無形資産の償却費及び減損損失
－M&A に伴う負ののれん発生益＋M&A 関連費用
M&A 関連費用には下記を含んでおります。
- ① M&A 執行手数料：仲介手数料、専門家費用、DD 費用、FA 費用、企業価値算定費用
② 融資関連手数料：M&A 関連の借入の融資関連手数料
③ 株式関連手数料：公募増資に係る株式資金調達費用

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年 1 月期中間期	228,581		64,928		28.3
2026年 1 月期	222,571		65,285		29.2

（参考）自己資本 2027年 1 月期中間期 64,795百万円 2026年 1 月期 65,155百万円

（注）当中間会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年 1 月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	4.00			
2027年1月期（予想）			—	4.00	8.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2026年7月31日を基準日とする剰余金の配当は、2026年9月30日の当社取締役会にて決議予定です。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	215,000	25.8	30,000	31.3	10,600	15.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 18社 （社名）株式会社GENDA Americas Holdings、株式会社トーシンパック、Ottotree Entertainment Sdn Bhd及びその子会社15社

除外 12社 （社名）株式会社カジ・コーポレーション、株式会社メロ・ワークス、有限会社サンダイ、Barberio Music Company、Premier Amusements, Inc.、他7社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	188,378,582株	2026年1月期	187,756,582株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	6,277,976株	2026年1月期	2,881,076株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	182,474,907株	2026年1月期中間期	169,207,987株

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年2月1日～2026年7月31日）におけるわが国経済は、中東情勢を背景とする原油価格の上昇や物価高の影響等により一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費及び企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、2026年7月に発生した令和8年熊本地震等の自然災害による国内への影響のほか、中東情勢をはじめとする地政学リスクの継続や為替市場の変動等、国内経済並びに世界経済の先行きに対する懸念は依然として残っております。

このような状況のなか当社は、グループ各社の経営支援、エンタメ業界におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、資金調達支援並びにDX支援を推進することで、GENDA（グループ全体を総称）の企業価値の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション＝大志）のもと、2040年に「世界一のエンターテインメント企業」になることを目指し、グループ内組織再編を実行するとともに、M&Aによる規模拡大並びに既存事業の強化を推進いたしました。国内の「カラオケ」においては、2026年2月から3月にかけて、カラオケ機器のレンタル・販売等を手掛けるディーラー3社を順次統合し、株式会社ENNEを発足させることで、カラオケディーラー業界最大規模の事業基盤を構築いたしました。また、カラオケ施設運営においても、2026年4月に株式会社シン・コーポレーション（以下「シン・コーポレーション」）が株式会社メロ・ワークス（以下「メロ・ワークス」）を吸収合併し、店舗運営の一体化が完了いたしました。さらに、北米の「アミューズメント」においては、2026年3月に、Kiddleton, Inc.をGENDA Americas, Inc.（以下「GENDA Americas」）へ商号変更するとともに、傘下のグループ企業を米国及びカナダそれぞれ1社体制に集約いたしました。これにより、コーポレート機能の一元化と北米事業全体の効率化・競争力強化を図っております。

こうした一連のグループ内組織再編と並行して、M&Aを推進し、2026年5月には、キャラクターグッズの企画・製造・販売等を行う株式会社トーシンパック（以下「トーシンパック」）を、2026年7月には、マレーシアでカラオケ施設運営を行うOttotree Entertainment Sdn Bhd（以下「Ottotree Entertainment」）を連結子会社といたしました。前連結会計年度にM&Aでグループインした各社の業績貢献及び既存事業の収益基盤の強化等により、当社グループ全体の売上高が大きく伸びました。一方で、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となった英国全土のホリデーパーク等においてアミューズメント施設及びミニロケを展開するGENDA Playnation Entertainment Ltd.（以下「GENDA Playnation Entertainment」）の業績に顕著な季節性（下期偏重）があること等により、連結業績の下期偏重が強まっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は103,664百万円（前年同期比40.1%増）、調整後EBITDAは11,206百万円（前年同期比21.1%増）、調整後中間純利益は2,728百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（エンタメ・プラットフォーム事業）

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」「カラオケ」「フード&ビバレッジ（F&B）」「ツーリズム」及び「ライフスタイル」で構成されております。

株式会社GENDA GiGO Entertainment（以下「GENDA GiGO Entertainment」）を中心とする国内の「アミューズメント」においては、クレンゲームオアシス態への業態転換及び新規出店を積極的に推進いたしました。2026年3月に業態転換を完了した「GiGOクレンゲームオアシススーパーセンタートライアル上磯」（北海道北斗市）の売上高は前年同期比673%となるなど、業態転換を行った5店舗の売上高は転換前と比較して大幅に伸びております。また、2026年2月の「GiGOクレンゲームオアシスイオンモール桑名」（三重県桑名市）の開業を皮切りに合計4店舗の新規出店を行いました。同店においては、単日プライズ売上のGiGO全店史上最高額を記録するなど、同業態の高い集客力を実証いたしました。さらに、人気IPとの限定コラボレーション企画等が集客をけん引し、既存店売上高は前年同期比で大きく伸びました。これらに加え、2026年6月には大規模イベント「GiGO EXPO 2026」を開催するなど、エンタメ体験の提供とファン基盤の拡大にも注力いたしました。

海外の「アミューズメント」においては、北米において、前述のとおりGENDA Americasを親会社とし、傘下のグループ企業を米国及びカナダそれぞれ1社体制にする組織再編を行いました。併せて、日本のIP景品の投入や、専用業務報告アプリ「Kiddleton Force」の導入とその活用によるミニロケ巡回の効率化に注力いたしました。一連のオペレーション改善が寄与したことで、2026年7月の巡回回数は2025年11月以降での最高数を記録し、各段階損益で初の単月黒字化を達成いたしました。欧州においては、GENDA Playnation Entertainmentがホリデーパークにおけるイースター休暇需要や夏季休暇需要を取り込み、売上高の拡大に寄与いたしました。一方で、業績が下期に偏重することから、当中間連結会計期間における業績寄与は相対的に小さくなっております。

中国においては、隽答（上海）娛樂有限公司が、2026年3月に「GiGO上海百聯ZX創趣場」（上海市）を、2026年6月に「GiGO上海静安大悦城」（上海市）を開業いたしました。日本の「GiGO」同様に、アミューズメント施設に加えてGiGOのたい焼き、コラボカフェ、物販エリア等を展開する店舗としてコンテンツを複合的に展開し、多くのお客様にご支持をいただいております。

「カラオケ」においては、前述のとおり組織再編を推進いたしました。カラオケ機器のディーラー事業では、2026年2月から3月にかけてディーラー3社の統合を、カラオケ施設運営事業においては、2026年4月に、シン・コーポレーションがメロ・ワークスを吸収合併いたしました。シン・コーポレーションにおいては、2026年3月の「カラオケBanBan公式アプリ」の新機能「イマカラ予約」の全店舗への拡大展開を経て、アプリ会員数は300万人を突破いたしました。さらに「カラオケBanBan400店舗祝！キャンペーン」やIPコラボキャンペーン等が集客に大きく貢献し、既存店売上高は前年同期比で好調に推移いたしました。また、2026年7月にマレーシアでカラオケ施設運営を行うOttotree Entertainmentを連結子会社とし、「カラオケ」の海外展開も実現いたしました。

「F&B」においては、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったジュエリーウォーター等の製造、販売を行うフィリコ・ジャパン株式会社が業績に寄与いたしました。また、株式会社Sweet Pixelsにおいては、2026年3月に、レモネード専門店「Lemonade by LEMONICA」が手掛けるカフェ「LEMONICA」と、生ドーナツブランド「UNI DONUTS」初の複合旗艦店となる「LEMONICA/UNI DONUTS 原宿店」（東京都渋谷区）を開業したことに加え、F&B各社において季節需要を捉えた商品展開を推進いたしました。

「ツーリズム」においては、株式会社SMART EXCHANGEが外貨両替機の設置拡大に注力し、2026年2月には国内で展開する外貨両替機の設置台数が1,000台を突破いたしました。2026年7月末時点の外貨両替機の設置台数は前年同月末から約330台の増加、前期末から約170台の増加となり、大手取引先との連携強化を通じた設置拡大も奏功し、売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。

「ライフスタイル」においては、前第3四半期連結会計期間に連結子会社となったフォトスタジオ事業等を運営する株式会社キャラットが積極的な事業展開を推進いたしました。「スタジオキャラット32周年福袋キャンペーン」等が奏功したほか、体験型フォトイベント「Little on Tour」や「GiGO」とのコラボによる巨大カプセルトイ等の店舗イベントを展開し、売上高は前年同期比（連結子会社化前の実績比）で好調に推移いたしました。また、2026年3月開業の「スタジオコフレ有松スタジオ」（愛知県名古屋市）をはじめ合計6店舗の新規出店を行い、店舗網の拡大にも注力いたしました。

以上の結果、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は95,690百万円（前年同期比41.5%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は10,703百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

（エンタメ・コンテンツ事業）

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング（MD）」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、フクヤグループ（株式会社フクヤホールディングスを親会社とする企業グループ、以下「フクヤ」）及び株式会社アレスカンパニー（以下「アレスカンパニー」）が、GENDAが展開する国内外のアミューズメント施設へのプライズ景品供給を大きく拡大いたしました。アレスカンパニーでは2026年4月の単月売上高が過去最高を更新したほか、フクヤが展開するオリジナルブランド「fanfancy+」が、2026年7月に中国最大級のイベント「BilibiliWorld 2026」に出展するなど、海外における日本のIP景品展開やGENDAのバリューチェーン強化が着実に進行しております。

「コンテンツ&プロモーション」においては、映画製作配給を手掛けるギャガ株式会社が、第98回米国アカデミー賞国際長編映画賞を受賞した「センチメンタル・バリュー」（2026年2月公開）や第79回カンヌ国際映画祭のコンペティション部門正式出品作品「箱の中の羊」（2026年5月公開）等、合計13本の話題作を配給・公開いたしました。また、「劇場版『ウマ娘 プリティーダービー 新時代の扉』」を、全米・カナダの600超の映画館へ配給し、日本のコンテンツの海外展開に貢献いたしました。VRアトラクションの企画・制作・販売を手掛ける株式会社ダイナモアミューズメントにおいては、体験型VR施設「VR BASE TOKYO」を、2026年3月に東武動物公園（埼玉県宮代町）に関東初の常設拠点として開業したほか、2026年7月には東京タワーへ期間限定出店いたしました。さらに、前第1四半期連結会計期間に連結子会社となった展示会及びイベントのディスプレイ企画・設計・制作等を手掛けるディー・エイト株式会社（以下「ディー・エイト」）、及び前第3四半期連結会計期間に連結子会社となった映画情報サイトの運営等を行う映画.com株式会社が業績の拡大に貢献いたしました。ディー・エイトにおいては、前連結会計年度に引き続きGENDAの第8回定時株主総会の会場装飾を手掛けるなどし、GENDAとの協業体制を強固なものとしております。

以上の結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は12,455百万円（前年同期比42.1%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は335百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は228,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,010百万円増加いたしました。流動資産合計は65,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の減少517百万円、棚卸資産の増加2,623百万円であります。固定資産合計は162,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,714百万円増加いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器の増加986百万円、のれんの増加691百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は163,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,367百万円増加いたしました。流動負債合計は72,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,378百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少27,720百万円、未払金の減少4,634百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,443百万円であります。固定負債合計は91,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,745百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加23,973百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は64,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等による利益剰余金の減少353百万円、自己株式の増加（純資産の減少）1,966百万円、為替換算調整勘定の増加1,937百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,108	31,461
売掛金	11,350	10,832
棚卸資産	11,855	14,478
その他	8,237	9,060
流動資産合計	63,551	65,833
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	4,064	4,337
建物及び構築物（純額）	16,199	16,653
工具、器具及び備品（純額）	3,101	3,901
アミューズメント施設機器（純額）	32,814	33,800
土地	2,142	2,141
使用権資産（純額）	2,981	2,882
建設仮勘定	7,588	8,305
その他（純額）	695	713
有形固定資産合計	69,587	72,736
無形固定資産		
ソフトウェア	1,290	1,343
のれん	50,312	51,003
顧客関連資産	14,626	14,809
その他	849	829
無形固定資産合計	67,079	67,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	582
敷金	12,787	13,196
繰延税金資産	5,212	4,855
退職給付に係る資産	1,416	1,545
その他	1,822	1,778
投資その他の資産合計	22,300	21,958
固定資産合計	158,967	162,681
繰延資産		
社債発行費	52	66
繰延資産合計	52	66
資産合計	222,571	228,581

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,379	10,001
短期借入金	39,626	11,905
1年内返済予定の長期借入金	14,270	15,713
未払金	9,671	5,037
未払法人税等	3,155	1,136
賞与引当金	799	542
その他	15,788	27,976
流動負債合計	90,690	72,312
固定負債		
社債	11,300	10,300
長期借入金	37,755	61,729
リース債務	3,615	3,238
資産除去債務	9,582	10,021
繰延税金負債	3,077	2,814
退職給付に係る負債	252	280
その他	1,012	2,956
固定負債合計	66,594	91,340
負債合計	157,285	163,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,909	16,920
資本剰余金	26,875	26,886
利益剰余金	21,033	20,679
自己株式	△2,034	△4,000
株主資本合計	62,784	60,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	2,370	4,308
その他の包括利益累計額合計	2,371	4,308
新株予約権	5	5
非支配株主持分	123	127
純資産合計	65,285	64,928
負債純資産合計	222,571	228,581

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	73,973	103,664
売上原価	56,683	82,110
売上総利益	17,289	21,554
販売費及び一般管理費	14,050	19,301
営業利益	3,239	2,252
営業外収益		
為替差益	10	106
投資有価証券売却益	2	85
受取補償金	6	65
補助金収入	51	—
固定資産売却益	36	53
その他	142	310
営業外収益合計	249	621
営業外費用		
支払利息	646	1,133
株式交付費	166	—
固定資産除却損	25	84
融資手数料	95	224
その他	148	321
営業外費用合計	1,082	1,763
経常利益	2,406	1,110
税金等調整前中間純利益	2,406	1,110
法人税等	2,025	1,407
中間純利益又は中間純損失(△)	380	△296
非支配株主に帰属する中間純利益	44	25
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	335	△322

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
中間純利益又は中間純損失（△）	380	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△0
為替換算調整勘定	377	1,941
その他の包括利益合計	381	1,940
中間包括利益	762	1,644
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	717	1,608
非支配株主に係る中間包括利益	44	35

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,406	1,110
減価償却費	3,781	6,179
のれん償却額	1,563	2,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△496	△264
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	161	△128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104	28
固定資産売却損益 (△は益)	△36	△53
固定資産除却損	25	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△85
支払利息	646	1,133
株式交付費	166	—
融資手数料	95	224
為替差損益 (△は益)	17	△73
受取補償金	△6	△65
補助金収入	△51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,086	833
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△619	△2,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,657	2,376
未払金の増減額 (△は減少)	△35	△2,891
その他	△1,102	2,392
小計	6,981	10,933
利息の支払額	△665	△1,197
法人税等の支払額	△1,449	△3,244
補償金の受取額	6	65
補助金の受取額	51	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,924	6,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△97	—
投資有価証券の売却による収入	13	577
有形固定資産の取得による支出	△12,944	△10,144
有形固定資産の売却による収入	234	907
無形固定資産の取得による支出	△327	△289
資産除去債務の履行による支出	△62	△65
事業譲受による支出	△4,943	△263
敷金の差入による支出	△531	△194
敷金の回収による収入	133	219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,417	△2,953
その他	△233	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,179	△12,234

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	15,022	△27,867
長期借入れによる収入	15,000	36,400
長期借入金の返済による支出	△5,174	△11,430
社債の発行による収入	3,300	7,000
リース債務の返済による支出	△411	△1,353
株式の発行による収入	18,452	—
株式交付費の支出	△166	—
融資手数料の支出	△95	△224
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,734	—
自己株式の取得による支出	—	△1,966
新株予約権の行使による株式の発行による収入	460	21
その他	931	4,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,584	4,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	916	△571
現金及び現金同等物の期首残高	25,533	31,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,449	31,277

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年12月12日及び2026年5月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,396,900株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,966百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,000百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結財務諸表 計上額（注）3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,568	6,404	73,973	0	73,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	2,358	2,412	△2,412	—
計	67,621	8,763	76,385	△2,411	73,973
セグメント利益	7,778	225	8,003	△4,764	3,239

（注）1. セグメント利益の調整額△4,764百万円には、セグメント間取引消去△166百万円、報告セグメントの減価償却費△3,773百万円及びのれん償却額△1,563百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額739百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結財務諸表 計上額（注）3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,640	8,001	103,642	22	103,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	4,453	4,503	△4,503	—
計	95,690	12,455	108,145	△4,481	103,664
セグメント利益	10,381	263	10,644	△8,392	2,252

（注）1. セグメント利益の調整額△8,392百万円には、セグメント間取引消去△386百万円、報告セグメントの減価償却費△6,163百万円及びのれん償却額△2,376百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額534百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年7月2日に行われたPixel Intermediate Holding Corporationとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定による中間連結財務諸表への影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

一部の連結子会社において、管理区分の見直しに伴い、当中間連結会計期間より報告区分を「カラオケ」から「ライフスタイル」に変更しております。なお、比較可能性を確保するため、前中間連結会計期間の数値についても、変更後の報告区分に組み替えて表示しております。

前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	51,329	—	51,329	—	51,329
カラオケ	11,472	—	11,472	—	11,472
ライフスタイル	787	—	787	—	787
ツーリズム	1,194	—	1,194	—	1,194
フード&ビバレッジ	2,132	—	2,132	—	2,132
キャラクターMD	—	3,430	3,430	—	3,430
コンテンツ&プロモーション	—	2,619	2,619	—	2,619
その他	—	—	—	0	0
顧客との契約から生じる収益	66,916	6,050	72,966	0	72,967
その他の収益（注）2	651	354	1,006	—	1,006
外部顧客への売上高	67,568	6,404	73,973	0	73,973

（注）1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	72,981	—	72,981	—	72,981
カラオケ	14,206	—	14,206	—	14,206
ライフスタイル	2,584	—	2,584	—	2,584
ツーリズム	1,722	—	1,722	—	1,722
フード&ビバレッジ	2,170	—	2,170	—	2,170
キャラクターMD	—	5,304	5,304	—	5,304
コンテンツ&プロモーション	—	2,081	2,081	—	2,081
その他	—	—	—	22	22
顧客との契約から生じる収益	93,665	7,386	101,051	22	101,074
その他の収益（注）2	1,974	615	2,590	—	2,590
外部顧客への売上高	95,640	8,001	103,642	22	103,664

- （注） 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。
2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。